

事務事業名	教育委員会会議運営事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12002									
			所属課室	教育総務課	課長名	樋口敏明									
	☐ 実施計画事業		所属担当	教育政策推進担当	担当者名	朽原伸幸									
基本政策	基本計画	88 職員給与	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政策	88	職員給与	事業区分	01	一般	1	0	1	0	1	0	2	0	0	2
施策	88	職員給与		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業										
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業										
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業										
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律											
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 教育委員会の毎月の定例会運営と教育委員の活動補助。 定例会では、教育委員会規則ほか教育委員会に関する例規の審議のほか、学校教育、生涯学習、文化財保護、図書館、美術館運営等のうち重要な案件について審議する。			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)								
				委員報酬	1,075										
								計	1,075						

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	定例会12回開催、臨時会2回開催
23年度活動予定	定例会12回開催、臨時会2回開催
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
教育委員	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
教育委員会の活動を活発にして、教育行政の円滑化につなげる。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
幅広い教育行政の展開	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
会議開催回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
委員数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
会議議案件数	件
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,074	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075	
		事業費計 (A)	千円	1,074	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	140	140	
		人件費計 (B)	千円	625	625	555	555	555	555	0	
		(A)+(B)	千円	1,699	1,700	1,630	1,630	1,630	1,630	0	
活動指標			アイウ	回	14.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
			アイウ								
対象指標			アイウ	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			アイウ								
成果指標			アイウ	件	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			アイウ								
上位成果指標			アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年南アルプス市制とともに開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	対象者5人は変化なし。しかし、委員の構成に保護者代表が入った。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	教育委員会の自己評価点検作業において、明らかになった課題について改善を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	定例会審議の活性化

事務事業名	教育委員会会議運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 教育振興に直結している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 公共関与以外に方法はない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 法律に基づいて運営している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 議案の事前配布等、より深い議論をするための工夫を続ける。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 法律に違反する ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 法律に基づき設置している
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 特別職報酬審議会での報酬審議において判断していただく。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 臨時職員対応、外部委託は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓]

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	定例会議案の事前配布など昨年始めたばかり。有効性については、なお一層の効果を図るようにする。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					